



Good Morning
Francebed
group

いままでなかった毎日をつくる。

Francebed Report

フランスベッド レポート

2023



フランスベッドホールディングス株式会社



Our Vision

経営理念

創造と革新により、
「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献する
ヒューマンカンパニーを目指します。

フランスベッドグループは、介護・福祉用具やサービスの提供、家具・インテリア商品の提供を通じて、多様化するニーズに対応した健康的で快適な眠りと、やすらぎの生活環境を提案します。

行き届いたレンタルサービスや、機能性の高い商品の開発により、「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に貢献する事で、生活者や株主などステークホルダーから信頼される企業グループを目指しています。

Our Mission

事業を通じて、人から喜ばれ、社会の役に立ち、
社会に貢献する企業

暮らしに役立つ製品やサービスを提供し続ける企業

新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会から100年を超えて存続を期待される企業

ESG経営(サステナブル経営)を重視した経営に努め、社会的な価値もあわせて創造する企業



Contents

01	ビジョン/ミッション
02	目次/編集方針
03	フランスベッドの歩み
05	トップメッセージ
07	価値創造プロセス
09	持続可能な社会の実現に向けた取り組み
10	マテリアリティ(重要課題)に対する取り組み ESGデータ
13	2つの事業領域 ①メディカルサービス事業
15	②インテリア健康事業
17	中期経営計画の進捗状況
18	財務サマリー
19	コーポレート・ガバナンス
21	一目でわかるフランスベッドグループ
22	会社情報

編集方針

「フランスベッドレポート」は、フランスベッドグループの企業価値や中長期的な成長性を、生活者市民社会を含む全てのステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、財務情報と非財務情報を合わせて報告しています。

報告対象範囲など

主な報告対象者：株主・投資家を中心としたあらゆるステークホルダー

報告対象組織：連結子会社および一部子会社

報告対象期間：2022年度(2022年4月～2023年3月)

※一部に対象期間前後の活動内容も含まれます。

発行時期：2023年6月30日

将来の見通しに関する注意事項

本報告書には、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測が記載されています。制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、これらの将来予測にはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本報告書の記載とは異なる可能性があります。

「豊かさやさしさ」のある暮らしの実現に向けた **創造と革新**

当社グループは、経営資源をシルバービジネスに集中し、創造と革新による商品やサービスを通じて社会課題の解決を図っていき
とともに、持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進していくことにより、企業価値の更なる向上を目指します。



サステナビリティ経営を通じて、 企業価値向上を目指します。

フランスベッドホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長

池田 茂



フランスベッドグループは、ステークホルダーの皆さまとの信頼を確立し、グループ内で共有する価値観に基づく公正かつ透明な企業経営の下で、持続可能な社会の発展に貢献するため、サステナビリティ経営を推進します。

気候変動などの地球環境問題への対応、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等への危機管理など、サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識し、これまで取り組んできたESG経営を一層強化し、より横断的かつ機動的なサステナビリティ推進体制の構築を図ってまいります。

環境保全については、環境負荷の削減を図り、地球環境を保全するため、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用促進など、積極的な取り組みを行います。社会貢献については、事業活動を通じて、社会課題の解決と安心・安全な地域社会や国際社会の発展に貢献します。ガバナンスについては、コーポレート・ガバナンス方針を遵守し、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて透明性の高い経営を行うことで、社会の信頼と期待に応えます。人材育成については、社員が豊かな人間性を持ち、能力を最大限に発揮できるよう、健康で働きがいのある職場環境を整備し、人材育成に取り組めます。人権尊重については、人権方針を遵守し、人種、国籍、性別、思想、宗教や、社会的身分を理由とした人権リスクに対応し、人権侵害に加担することのないように努めます。安全衛生については、安全で安心して働ける職場づくりと、心身の健康づくりを支援し、働き甲斐のある就業環境の整備を促進します。

ESG 投資指数 [FTSE Blossom Japan Sector Relative Index] の構成銘柄に選定

主要なESG評価機関の一つであるFTSE社が組成する、日本国内の上場株式の中で各業種において相対的に、ESGの対応に優れた企業の成果を反映するインデックスの構成銘柄に選ばれました。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

[ESG / SDGs 評価型資金調達] を実施

当社は、三井住友銀行が提供する「ESG/SDGs評価融資」により資金調達を実施。今回の当社に対する評価結果は、企業経営において良好なESG側面の取組と情報開示を実施されており、また、事業を通じたSDGs達成への貢献意欲が高いとの評価となりました。



100年を超えて存続を期待され続ける企業であるために、 新たな価値創造に挑戦し、よりよい未来を作る。

当社グループは、「創造と革新により、『豊かさややさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。」という企業理念の下、人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供してまいりました。これからも、グループ全体で、高品質な製品やサービスを必要な方へ届けて人々の生活の豊かさを支えてまいります。そして、持続可能な社会の実現に向け、ESG経営を一層強化したサステナビリティ経営に努めてまいります。当社グループを信頼して支えてくださっているステークホルダーの声に耳を傾け、100年を超えて存続を期待される企業であり続けます。

社会課題の解決を通じて自社の成長と発展へとつなげる

環境問題については、福祉用具貸与事業や羽毛ふとんのリサイクル・リフォーム事業、環境対応商品等の開発といった当社グループの事業を通じて、資源のリユース・リサイクルを推進してきた実績があります。さらに今後は、CO2の排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル」の実現に向け、省エネルギー設備の導入や、工場や事業所の屋根への太陽光パネルの設置など新たな施策に取り組み、グループ全体でCO2の排出削減に努めてまいります。

当社グループは、少子高齢化が進む日本の課題解決と共に、社員の働き方や働きがいの追求も大切にしていきたいと考えています。社員が働きがいを感じなければ、事業活動を続けることはできず、企業はたちまち衰退してしまうでしょう。社会に新たな価値創造を提供し、豊かで安心して暮らせる社会の実現に貢献するには、多様な背景を持つ人々が遺憾なく能力を発揮できる企業であることが大切です。これに関して、2014年に「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げて以来、育児や介護をしながらでも働けるよう、女性のさらなるキャリアアップのサポートや働きやすい環境づくりに取り組んでまいりました。現在、誰もが取得できる「時間単位有給休暇制度」の導入や、産休・育休を経た社員が復職しやすいよう「営業サポート職」を新設し、フレックスタイム制度も導入するなど、ニューノーマルの時代に即した「新しい働き方」へと制度をアップデートしました。更に、ダイバーシティ推進室も新設したので今後の事業活動に果敢に挑戦できる人材を育成し、自社の成長へとつなげていきたいと考えています。

事業を支える基盤については、グループ全体での事業責任と子会社管理体制を明確にしております。強固なガバナンス・コンプライアンス体制と、健全な財務体質を維持・構築し、当社グループの安定的な成長と共に、より良い社会の形成を目指しています。



代表取締役副社長 池田一実

公益財団法人日本環境協会主催「エコマークアワード 2022」

フランスベッド株式会社が最優秀賞を受賞



日本において、環境配慮の観点があり考慮されていなかった時代から、フランスベッド株式会社は資源循環の視点をサービスや商品開発に取り入れるなど、業界を先導してきた企業姿勢が評価され、最優秀賞を受賞いたしました。



(写真左) 当社代表取締役副社長 池田一実

[PALM LOOP™] の家具市場における事業検証記者発表会

SDGsの日(3月17日)に合わせ、アジア家具フォーラムの主催でパナソニック社の再生ボード化技術「PALM LOOP」を活用した家具市場における事業検証についての記者発表会が行われました。フランスベッドでは、アブラヤシ廃材を再生した「PALM LOOP™ボード」をベッドフレーム「LT-101F PL LG」などの木製品に使用することにより、メタンガスを含む温室効果ガスの削減に貢献しています。



フランスベッド(株)の池田副社長(左から2人目)は、AFFのSDGs委員長として、また事業検証の製造メーカー代表として取り組みを説明

グループが目指す姿

当社グループは、事業を通じて人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会から100年を超えて存続を期待される企業であると共に、ESG経営を重視した経営に努めることで、社会的な価値もあわせて創造する、「社会の役に立ち、社会に貢献する」企業を目指してまいります。 **いままでなかった毎日をつくる。**

(2023年3月期)

(2023年3月期)

INPUT 6つの資本

1. 財務資本

総資産 …… 64,679 百万円
株主資本 …… 36,766 百万円

2. 製造資本

工場数… 8カ所 展示場数… 34カ所
営業所数… 160拠点
設備投資額 …… 4,912 百万円

3. 人的資本

連結従業員数 …… 1,785 名
・福祉用具専門相談員
・介護支援専門員
・スリープアドバイザー

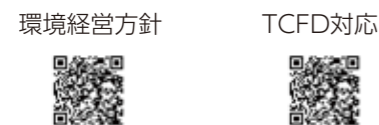
4. 知的資本

研究開発費… 185 百万円
特許権 … 127件 意匠権 … 135件
商標権 … 944件

5. 顧客資本

生活者/介護用品代理店/病院・福祉施設
家具・インテリア店/ホテル・宿泊施設

6. 自然資本

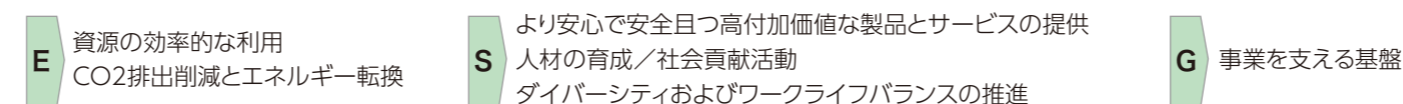


BUSINESS ACTIVITIES 事業活動

社会のニーズや顧客のQOL向上に応える製販一貫体制

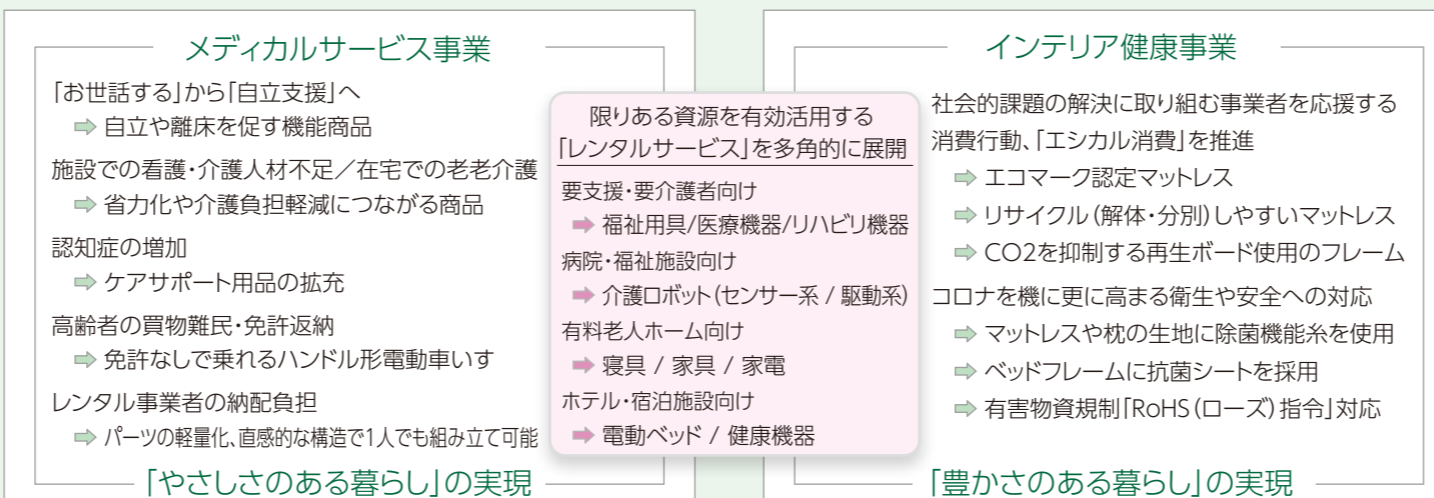


マテリアリティ(重要課題)



OUTPUT 製品・サービス

事業を通して環境や社会的課題の解決



海外事業

高齢化が進む国々に対し、長年培ってきた福祉用具のレンタルノウハウを活用し、介護問題の解決をコンサルティング
海外でのパートナー企業(代理店)の開拓

価値創造を支える基盤：ガバナンス

コンプライアンス

内部統制

OUTCOME 価値創造

- 環境配慮商品の開発
- レンタル商品の耐用年数向上
- 廃棄物量の削減
- 羽毛布団リフォーム&リメイク
- CO2排出量の削減 (エネルギー使用量削減)
- 再生可能エネルギー調達
- 付加価値の高い福祉用具の開発
- 高品質な電動ベッドの開発
- キャリアデザインプランの策定・運用
- 管理職後継者育成プログラム策定・運用
- ダイバーシティ推進課設置 (女性活躍、障がい者就業を推進)
- フレックスタイム制の導入
- CSR調達制度の確立と運用
- 取締役会の実効性向上
- 重要リスクへの対策実施
- 株主/投資家との対話件数の増加
- 資本効率向上策の立案と実行

企業価値向上

連結売上高 …… 58,578 百万円
経常利益 …… 4,485 百万円
ROE(自己資本利益率) …… 7.1 %
総資産経常利益率 …… 6.9 %
売上高営業利益率 …… 7.6 %
株価収益率 …… 14.14 倍
配当性向 …… 48.1 %

持続可能な社会の実現に向けた取り組み

持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営を推進

サステナビリティ推進体制の構築を図ることを目的として、「サステナビリティ委員会」を設置

サステナビリティ経営を実践すべく、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)の特定と目標設定、全体計画の立案、進捗状況のモニタリング、達成状況の評価を行い、定期的に取り締役にに対して報告

サステナビリティの基本方針

- 1. 環境保全 → 環境経営方針 → TCFD対応
- 2. 社会貢献 → グループ行動規範
- 3. ガバナンス → ガバナンス → コンプライアンス
- 4. 人材育成 → 人材育成方針 (有価証券報告書p15参照)
- 5. 人権尊重 → 人権方針
- 6. 安全衛生 → 安全衛生方針

フランスベッドグループは循環型社会を構築していくため、

リデュース (Reduce)、リユース (Reuse)、リサイクル (Recycle) の3Rにレンタル (Rental) を加えた4Rを推進しています。

長期間使っていただける高品質商品のご提供
環境配慮型商品の開発(グリーン調達)の推進

レンタル事業と中古品販売の連動した取り組み
で再使用率を向上



マテリアリティ (重要課題) に対する取り組み

Environment 環境

1. 資源の効率的な利用

- 環境配慮型商品の構成比率向上 (エコマーク認証商品の拡大)
- レンタル商品の耐用年数向上
- 生産工程から排出される廃棄物量の削減
- 羽毛リフォームの拡販
- 廃スプリングマットレスの広域認定取得

2023年3月期下期構成比実績: 19.8% → 2024年3月末までに構成比: 25%以上
公益財団法人日本環境協会主催「エコマークアワード 2022」
「フランスベッドの環境への取り組み Action for SDGs」が最優秀賞を受賞

全国の宿泊施設などの産業廃棄物として出される自社製造のスプリングマットレスを対象に、広域認定制度の認定を取得(認定番号 第316号)

2. CO2排出削減とエネルギー転換

- 環境マネジメントシステムの構築・適正運用
- 太陽光発電設備投資
- サプライチェーン調査
- 次世代車両導入
- 再生可能エネルギー調達

2022年4月: 高圧電力16拠点のうち、8拠点を再エネに変更

CO2 排出量の目標

項目	2020 年度実績	2030 年度目標	2050 年度目標
Scope1 (直接排出)	5,444 t-CO ₂	3,800 t-CO ₂	排出量ゼロ
Scope2 (間接排出)	3,937 t-CO ₂	2,800 t-CO ₂	
Scope3 (1,2以外のその他排出)	サプライチェーンの温室効果ガス排出削減活動		

※2030年度の目標値は、2020年度実績に対し30%削減を目標としています

	項目	範囲	単位	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
地球温暖化防止	Scope1 (直接排出)	FB	t-CO ₂	5,768	5,444	5,610	5,558
	Scope2 (間接排出)		t-CO ₂	4,198	3,937	3,146	2,686
エネルギー使用量	電気	FB	kWh	8,162,037	8,324,251	8,347,270	7,997,519
	ガス		m ³	1,049,586	1,028,508	1,039,628	1,052,124
	ガソリン		L	1,249,112	1,130,468	1,201,450	1,192,950
	軽油		L	166,652	166,178	171,241	168,047
	重油		L	33,400	33,406	19,538	1,800
	エネルギー使用量計		GJ	179,391	175,955	178,788	174,755
原材料	合成樹脂/化学繊維	FB	トン	2,222.2	2,058.1	1,921.9	1,762.2
	鋼材		トン	4,531.7	4,085.6	3,928.0	3,696.4
	紙		トン	341.6	304.9	323.2	262.3
	繊維		トン	1,609.6	1,491.3	1,377.8	1,270.6
	木材		トン	210.0	187.3	161.3	130.8
	羽毛		トン	20.7	17.8	17.9	15.5
	原材料計		トン	8,935.8	8,145.0	7,730.1	7,137.8
廃棄物	ゴミ総量	FB	トン	2,427	2,212	2,166	2,082
	リサイクル量		トン	2,011	1,768	1,725	1,728
	処分量		トン	416	444	441	354
	リサイクル率		%	82.9	79.9	79.6	83.0
	有害廃棄物		トン	0.5	0	1.2	0
大気への排出	Nox (窒素酸化物) 排出量	FB	トン	0.1	0.1	0.1	0.1
	Sox (硫黄酸化物) 排出量		トン	0	0	0	0
	VOC (揮発性有機化合物) 排出量		トン	1.0	0.6	0.5	1.5
	取水		トン	0	0	0	0
取水	河川等からの取水	FB	トン	100,913	90,772	98,188	96,201
	井戸水の使用		トン	65,261	52,151	54,768	61,394
	上水道・工業用水		トン	0	0	0	0
	海水、海水を淡水化した水		トン	0	0	0	0
	総取水量		トン	166,174	142,923	152,956	157,595
	排出量		トン	0	0	0	0
排出量	海への放水	FB	トン	90,353	85,074	88,678	89,385
	河川、池、湖等への放水		トン	0	0	0	0
	地下への放水、地中への浸透水		トン	0	0	0	0
	公共下水道		トン	34,989	33,192	34,299	36,142
	総排水量		トン	125,342	118,266	122,977	125,527
	COD		mg/L	8.9	14.2	11.3	12.1
	BOD		mg/L	1.6	1.7	1.7	1.8

集計範囲: FBはフランスベッド(株) 集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

マテリアリティ (重要課題) に対する取り組み



Social 社会

3. より安心で安全且つ高付加価値な製品とサービスの提供

- ⇒ 高品質な電動ベッドの開発(介護ベッド・病院向けベッド・一般家庭向けベッド)
- ⇒ 付加価値の高い福祉用具の開発(電動車いす・歩行器・手すり・チェア等) ⇒ ISO9001/13485の運用強化

4. 人材の育成

- ⇒ タレントマネジメントシステムの活用 ⇒ キャリアデザインプランの策定・運用
- ⇒ 改訂版目標管理シート・人事考課表の定着 ⇒ 管理職後継者育成プログラム策定・運用
- ⇒ ダイバーシティ推進課を新設
- ⇒ フレックス勤務制度導入
- ⇒ ダイバーシティ研修実施

5. ダイバーシティおよびワークライフバランスの推進

- ⇒ ダイバーシティ推進課を設置、女性活躍、障がい者就業を推進
- ⇒ フレックスタイム制の導入 ⇒ 専門職(スペシャリスト)コースの検討

ダイバーシティ目標 (連結)

項目	2022年度実績	2030年度目標
総従業員に占める女性比率(非正規雇用を含む)	34.4%	35%以上
管理職に占める女性比率	4.7%	15%以上
障がい者雇用率	2.6%	3%以上
育児休業取得率(女性)	100.0%	100%維持
育児休業取得率(男性)	20.4%	50%以上

男女間賃金格差の目標 (連結)

項目	2020年度実績	2030年度目標
全労働者	67.9%	72.0%
うち、正社員	77.8%	82.0%
うち、パート・有期社員	78.8%	82.0%

※男女の賃金差異(男性100%に対する女性の賃金割合)

項目	範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
雇用関連データ	正社員数(人)	1,554	1,631	1,768	1,785
	男性/女性(人)	1,269/285	1,302/329	1,349/419	1,354/431
	女性従業員比率(%)	18.3	20.2	23.7	24.1
	平均年齢(歳)	41.5	41.3	41.5	41.6
	男性/女性(人)	42.2/38.5	42.0/38.6	41.8/40.6	41.8/40.9
	新卒採用者数(人)	63	48	43	79
	男性/女性(人)	37/26	28/20	32/11	54/25
	中途採用者数(人)	31	46	74	52
	男性/女性(人)	21/10	29/17	42/32	33/19
	自己都合離職者数(人)	44	51	67	84
	男性/女性(人)	32/12	31/20	44/23	55/29
	自己都合離職者率(%)	2.9	3.2	3.9	4.8
	臨時従業員数(人)	824	836	891	936
	男性/女性(人)	393/431	402/434	416/475	431/505
	役員数(人)	25	34	46	42
	男性/女性(人)	25/0	33/1	44/2	42/0
	執行役員(人)	8	10	11	8
	男性/女性(人)	8/0	10/0	11/0	8/0
	管理職(人)	189	189	202	214
	男性/女性(人)	180/9	179/10	191/11	204/10
継続雇用社員数(人)	117	131	128	152	
男性/女性(人)	114/3	125/6	123/5	147/5	
障がい者雇用数(人)	43	43	68	69	
障がい者雇用率(%)	1.9	1.8	2.6	2.6	
有給休暇取得率(%)	65.0	42.6	50.8	44.2	
育児休業取得者数(人)	16	18	19	22	
男性/女性(人)	0/16	0/18	3/16	10/12	
介護休業取得者数(人)	1	0	0	0	
男性/女性(人)	1/0	0/0	0/0	0/0	
安全衛生	労働災害度率(%)	0.85	1.95	2.23	1.73
	労働災害強度率(%)	0.07	0.03	0.02	0.02
	休業災害対象者数(人)	8	9	14	8
人権侵害	人権侵害の事件発生数(件)	0	0	0	0
労働慣行	労働基準違反件数(件)	0	0	0	0
人材育成	研修延べ受講時間(時間)	11,541	7,324	7,768	13,405
社会貢献	寄付金(円)	42,386,722	41,835,527	43,244,986	42,057,936

集計範囲: 人材育成はフランスベッド(株)、他はすべてフランスベッドグループ(連結子会社を含む)
集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

労働災害の状況は次の労働災害率(度数率及び強度率)並びに労働損失日数で表す。

・「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。

【算出方法】

度数率 = $\frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

(注) 同一人が2回以上被災した場合には、死傷者数はその被災回数として算出している。

・「強度率」とは、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

強度率 = $\frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$



Governance ガバナンス

6. 社会貢献活動

- ⇒ 公益財団法人 フランスベッド・ホームケア財団の活動支援

研究・助成事業: 在宅ケア推進に資する事を目的とした研究・事業に対する研究助成・事業助成
教育研修事業: 在宅ケア関連サービスに関する、人的育成を図るための教育研修事業並びにセミナー等を実施
支援・助成事業: 国民の健康の保持、増進に役立つ諸事業への支援を目的として、支援・助成事業を実施
委託調査・研究事業: 専門職の役割や居宅サービスに関する職種の活動に資する調査研究を実施
海外研修事業: 海外の先進医療や福祉機器の先端技術の革新から見る総合的な視点から、視察、調査、研究、研修を実施

- ⇒ 財団法人 家具の博物館の活動支援

家具の博物館は、フランスベッドグループ各社の協力により1972年11月に「家具保存協会・家具の歴史館」として開設。急速な住環境の変化によって、とすれば散逸しがちな伝統ある歴史上の家具を収集・保存し、家具の伝統を後世に伝えるとともに、新時代の家具の創造・研究に資することを目的に1979年10月に財団としての法人化にとまない、「家具の博物館」と改称し博物館活動を続けています。



7. 事業を支える基盤

- ⇒ 取締役会の実効性向上
- ⇒ 社員のガバナンス意識の徹底
- ⇒ 確実な内部監査の実施
- ⇒ コンプライアンス研修の実施
- ⇒ 重要リスクへの対策実施
- ⇒ CSR調達制度の確立と運用
- ⇒ 情報セキュリティ教育の実施
- ⇒ 株主/投資家との対話件数の増加
- ⇒ 資本効率向上計画の立案と実行
- ⇒ 中期ROE目標達成(8%など)

社外取締役の評価が低い点への対応
「経営資源の有効活用」(2.6→3.3) 「人材戦略の在り方の適切な監督」(2.6→2.8)
「戦略の審議に必要な情報提供」(2.9→3.3) 「承認案件のフォローアップ」(2.9→3.3)
「過去の教訓の活用」(2.6→2.9) 「グループ設計」などへの対応(3.1→3.2)
※前回比+0.3の平均3.6にスコアアップ

リスクマネジメント体制の構築(PDCA) ※守りのガバナンス(情報管理委員会)
・内部通報制度の浸透など情報収集体制の向上

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
ガバナンス	取締役数(人)	8	8	9	9
	社内: 男性/女性(人)	5/0	5/0	6/0	6/0
	社外: 男性/女性(人)	3/0	3/0	3/0	3/0
	独立社外取締役比率(%)	37.5	37.5	33.3	33.3
	執行役員数(人)	1	1	2	2
	男性/女性(人)	1/0	1/0	2/0	2/0
コンプライアンス	指名報酬委員会委員数(※)(人)	4	4	5	5
	内部通報制度(通報件数)(件)	15	11	6	14
	法令違反数(回)	0	0	0	0
	コンプライアンス研修回数(回)	4	3	6	5
コンプライアンス研修参加者数(延べ人数)	1,728	16	126	397	

集計範囲: ガバナンスはフランスベッドホールディングス(株)、コンプライアンスはフランスベッド(株)

集計期間: 各年度ともに当年4月から翌年3月まで

(※) 2022年1月より指名機能を加えて、指名報酬委員会と名称を改めました。

(※) 監査等委員である取締役1名(女性)を選任しました(2023年6月)。

2つの事業領域 - <①メディカルサービス事業>

1. メディカルサービス事業

主要な子会社及び関連会社

フランスベッド(株)
 (株)翼
 カシダ(株)
 江蘇芙蘭舒床有限公司
 フランスベッドメディカルサービス(株)
 (株)ミストラルサービス
 (株)ホームケアサービス山口

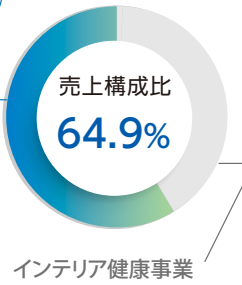
2023年3月期実績

売上高 **38,053** 百万円 (10.3%増)

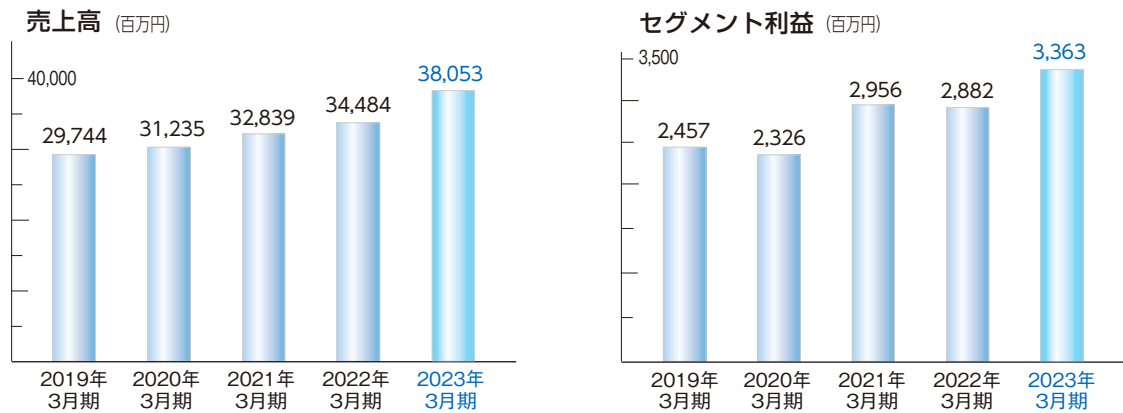
セグメント利益 **3,363** 百万円 (16.6%増)

医療・介護用ベッド、福祉用具の製造、仕入、レンタル、
 小売及び卸売、病院・ホテル等のリネンサプライ等

メディカルサービス事業



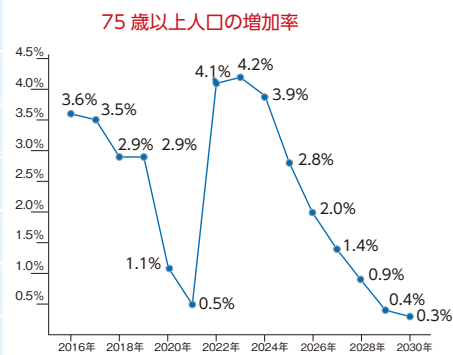
業績の推移



※2022年3月期より、セグメント利益を営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。これに伴い、上表のセグメント利益は、2019年3月期～2020年3月期までは営業利益にて、2021年3月期は経常利益にて記載しております。

市場環境

【後期高齢者人口の伸び率】



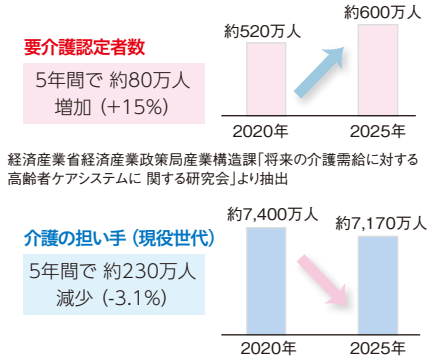
出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

【後期高齢者の増加が多い上位10都道府県】

順位	都道府県	2020年	2025年	増加数(増加率)
1	東京都	170	195	25(14.5%)
2	神奈川県	123	147	24(19.3%)
3	大阪府	129	151	22(17.3%)
4	埼玉県	99	121	22(22.1%)
5	愛知県	98	117	19(19.0%)
6	千葉県	89	107	19(21.0%)
7	兵庫県	83	98	15(18.1%)
8	北海道	87	102	15(16.9%)
9	福岡県	72	86	14(19.2%)
10	静岡県	57	67	9(16.2%)
合計		1,007	1,190	183(18.2%)
構成比		53.8%	54.6%	

上位10都道府県＝東名阪、北海道、福岡が増加全体の5割超を占める
 出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

【少子高齢化の進展に伴う課題】



現役世代人口(15歳以上64歳以下)は、2015年(平成27年)国勢調査(総務省統計局)、及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成29年推計)～平成28(2016)年～平成77(2065)年～」より抽出

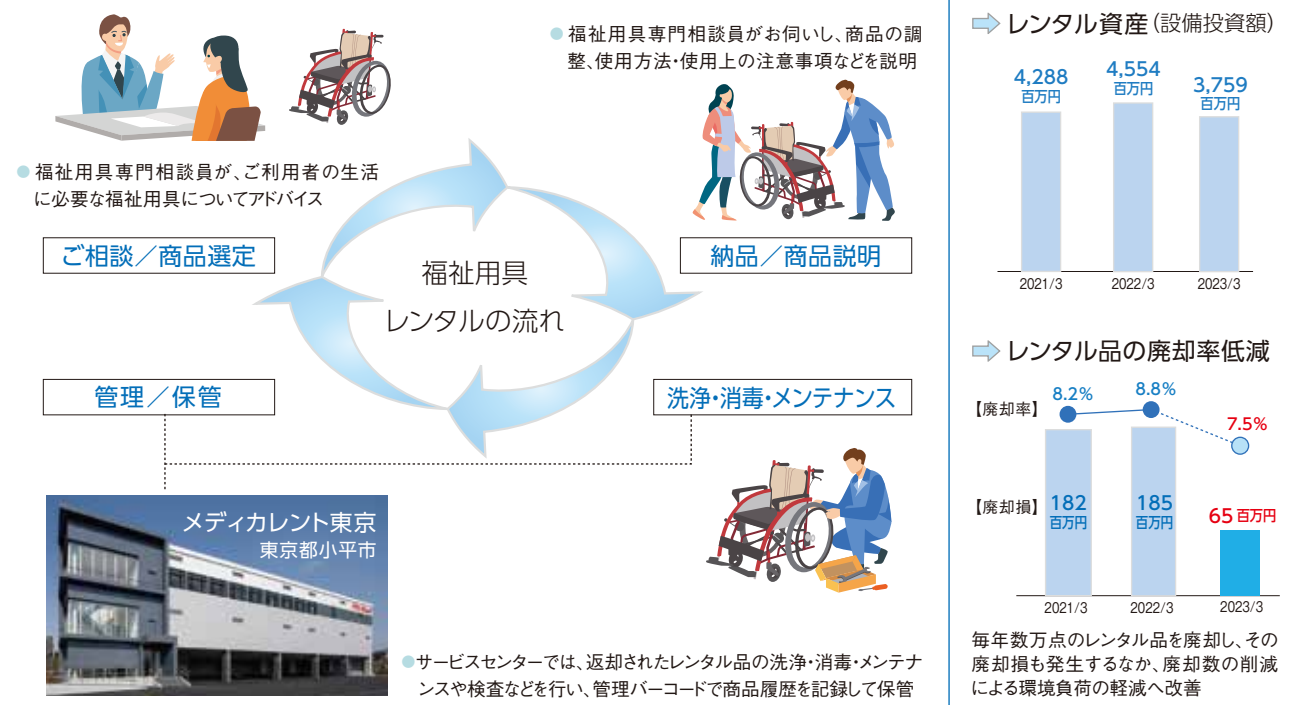
今後の見通し

メディカルサービス事業では、高齢者の増加に伴い、益々需要が増えることが予想される在宅介護分野における福祉用具貸与事業において、東名阪地域を中心とした営業員増強による営業体制の強化ならびにM&Aなどを積極的に進め、シェアの拡大を図ってまいります。

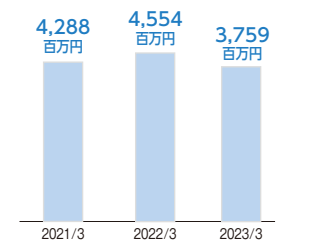
事業リスク

メディカルサービス事業における福祉用具貸与事業は、介護保険法に基づく介護保険制度に大きく依存しており、介護保険に関連する当事業の売上高の5割以上を占めております。しかし、介護保険制度は3年ごとに改定が行われることから、その改定内容において当社グループが提供しているサービス等が保険適用外に指定されたり、適用率が減少した場合等には売上高が減少し、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

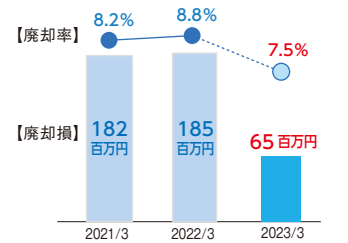
2. やさしさのある暮らしの実現



➡ レンタル資産(設備投資額)



➡ レンタル品の廃却率低減



毎年数万点のレンタル品を廃却し、その廃却損も発生するなか、廃却数の削減による環境負荷の軽減へ改善

➡ 重点施策 福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大

東名阪を中心にシェア拡大

営業所を3年間で15カ所増

102 ▶ 113
 2020年度 2022年度実績

3年間で福祉用具営業員80名増

101名
 2022年度実績

M&Aの推進

後継者問題等を抱える福祉用具貸与事業者や事業譲渡を希望する企業などが主なターゲット

4社
 直近3年間のM&A実績

レンタルの新展開

有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅向けに「家具・家電レンタル」サービスを開始

ベッド/ソファ/アームチェア/テーブル/チェスト
 テレビボード/テレビ/冷蔵庫/電子レンジ



病院・特別養護老人ホーム向け「法人レンタル」サービスを強化

- 離床支援マルチポジションベッド
- 自動寝返り支援ベッド
- ベッドサイド情報端末 ets

事業拡大を支えるインフラの整備

福祉用具レンタル品のメンテナンスを行うサービスセンター ※サービスデポ含む

35
 2022年度現在

少子高齢化に伴う介護課題への対応

在宅での「老老介護の増加」や、施設での「介護人材の不足」が深刻化 ➡ 省力化や労力軽減につながる商品の開発



2つの事業領域 - 〈②インテリア健康事業〉

1. インテリア健康事業

主要な子会社及び関連会社

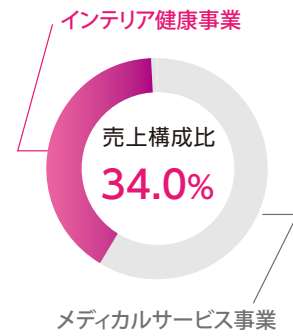
- フランスベッド(株)
- フランスベッド販売(株)
- (株)エフビー友の会
- 東京ベッド(株)
- フランスベッドファニチャー(株)
- 江蘇芙蘭舒床有限公司

2023年3月期実績

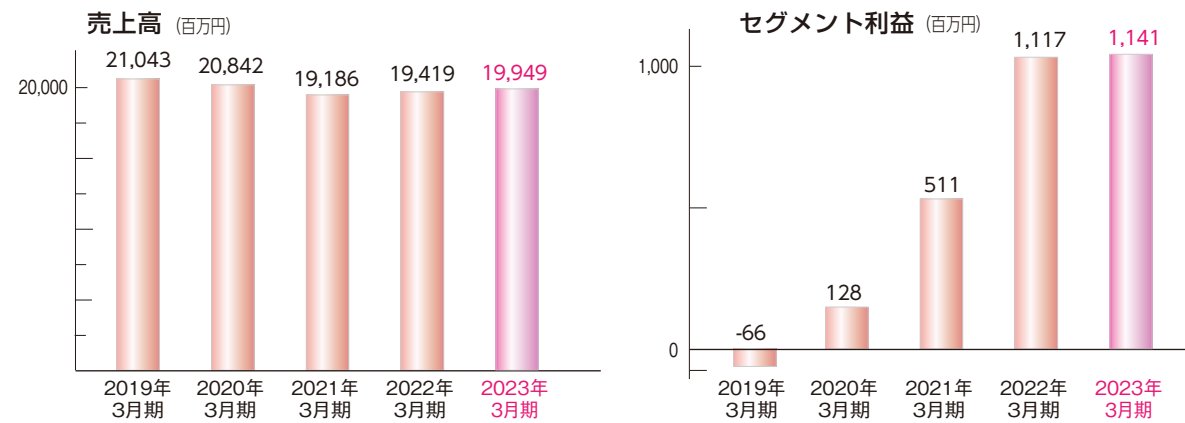
売上高 **19,949** 百万円 (前年比 2.7%増)

セグメント利益 **1,141** 百万円 (前年比 2.1%増)

ベッド・家具類・寝装品・健康機器等の製造・仕入及び卸売、戸別訪問販売、広告・展示会場設置等

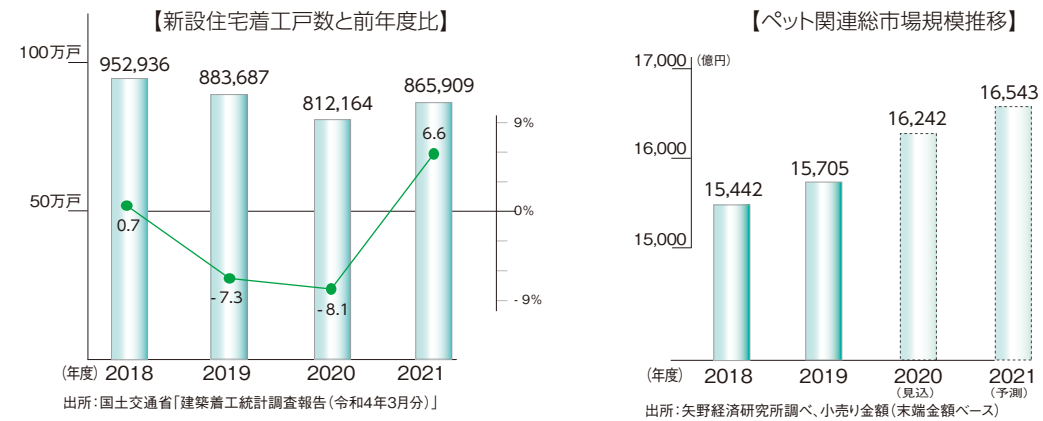


業績の推移



※2022年3月期より、セグメント利益を営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更しております。これに伴い、上表のセグメント利益は、2019年3月期～2020年3月期までは営業利益にて、2021年3月期は経常利益にて記載しております。

市場環境



今後の見通し

インテリア健康事業においては、消費者の生活環境や睡眠への意識が大きく変化中、環境への配慮や利便性など付加価値の高い機能を持つ商品の開発と拡販に注力するとともに、それらの商品特性を正しく伝える場として、自社グループショールーム等の拡大を目指してまいります。

事業リスク

インテリア健康事業の取引先が属する家具小売市場は、景気動向やそれに伴う消費マインドの増減、地価動向及び住宅税制等の影響を受け易い傾向にあります。市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製商品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 豊かさのある暮らしの実現

快適な睡眠を得るためには、一人ひとりに適した枕の高さとマットレスの硬さがポイント

判定結果をもとに「スリープアドバイザー」が最適な寝具をご提案

後頭部・首・背中・腰・臀部 身長・体重

【寝姿勢測定機】
フランスベッドの「スリープ研究センター」が開発。ショールームや「招待会」会場などに設置し、無料測定を行なっています。

高さ調節可能な枕
ニューショルダーフィットピロー / LTショルダーフィットピロー / ラドンヘルスピロー / ウミガメピロー

ショルダーフィットピロー プラス

物の重さ 中心部の詰り量が自由に調整可能
ベースシート 頭の沈み込みをしっかりと支える素材
高さフィット 高さ調整シート 高さ 2cm の調節が可能

硬さが選べるマットレス
ライトリートメントマットレスシリーズ / ニューベーシックマットレスシリーズ / ダブルデッキマットレスシリーズ

高密度連続スプリング® マットレス
クッション層で腰・背中など身体を面全体でしっかり支え、支持層で耐圧を分散、ソフト層でふんわりとした感触を与える三層構造により、身体に負担をかけず理想的な寝姿勢をつくれます。「高密度連続スプリング®」は、1本の鋼線に編み上げた中空構造で、通気性に優れています。

重点施策 時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上

IoT 対応の電動リクライニングベッド
単身若年層・ニューファミリー層向け

温度管理 エアコン
照明管理 照明
湿度管理 空気清浄機
防犯管理 WEBカメラ

就寝起床管理
電動ベッド
IoT対応リモコン

スマートフォン
スマートスピーカー

羽毛ふとんリフォーム&リメイク
湿気を含んでボリュームがなくなった羽毛ふとんを打ち直し、軽くてフカフカに

Before After

自社製品をアピールする場を拡大
自社グループ展示場を3年間で4カ所増

31 → 34
2020年度 2023年度実績

FranceBed

取引先と協業した第2の売り場として活用

「環境」に配慮した新たな付加価値を持つ商品の開発
除菌機能を持ったマットレス(全ラインナップ)のエコマーク取得は業界初

きれいがつづく新「ライトリートメントマットレス」

●エコマーク取得 ●除菌機能 ●解体しやすい

エコマーク認定商品 21 130 003

ペット事業の強化

FrancePet
Produced by Francebed

10商品

通販・EC向け商品の開発
ネット販売に適したコンパクトな商品の拡充

コンパクトワン
フォールドエア™ (3つ折り対応マットレス)
スノーレスピローミニ (いびき対策 横向き寝専用枕)

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画 (2022年3月期～2024年3月期)

背景	65歳以上の高齢者人口は3,620万人、高齢化率28.8%(2020年11月時点)、共に過去最高を更新 生産年齢人口(15歳以上65歳未満)は7,445万人、1995年の8,726万人をピークに激減
課題	少子高齢化が急速に進行することにより、医療や介護の担い手不足が一層の深刻化
計画	グループで保有する経営資源をシルバービジネスに集中し、新しい商品やサービスを通じてこれらの課題の解決を図っていくとともに、持続可能な社会の実現に向けたESG経営(サステナビリティ経営)を推進していくことにより、企業価値のさらなる向上を目指す

創造と革新

主な戦略と取り組み

メディカルサービス事業「やさしさ」のある暮らしの実現に貢献

福祉用具貸与事業への経営資源集中による事業拡大

後期高齢者が大きく増加する都市部では営業員の増員や営業所の新規出店ならびにM&A等により推進を行い、高齢者が広域に分布する地方では卸対策商品の開発や卸営業の強化等によりレンタルの拡販に注力することで、福祉用具貸与事業者として国内シェアNo.1の地位を確立してまいります。

インフラの整備として、重点地域のメンテナンスセンター等の拡充および配送体制の強化を図るとともに、営業サポート体制の強化やDXの推進により労働生産性を向上させ営業効率を高めてまいります。

インテリア健康事業「豊かさ」のある暮らしの実現に貢献

時代のニーズに合った商品展開による利益率の向上

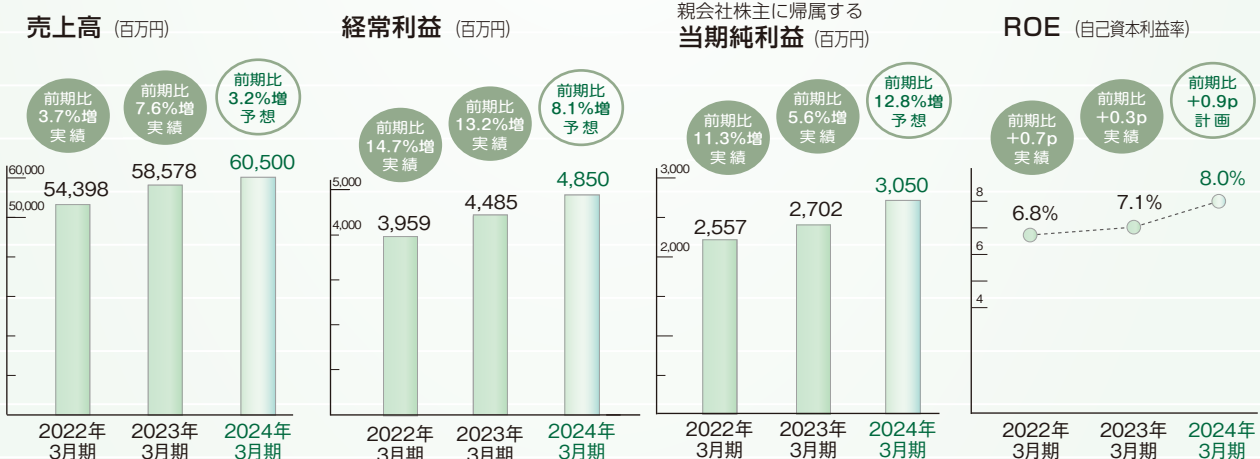
独自の機能を持ち付加価値の高い中・高価格帯の商品の開発に注力するとともに、それらの商品を見せる場としてショールームを増設することで、得意先との協業による展示販売会などを通じて拡販してまいります。

EC市場に対しては、配送がしやすく、インターネット販売に適した商品ラインナップを拡充するとともに、中小のEC事業者と物流協業体制を拡大することで、消費者の購買行動の変化に対応してまいります。

ESG 経営(サステナビリティ経営) ヒューマンカンパニーを目指す

継続的な企業成長を支える経営基盤の強化

当社グループは、事業を通じて、人々の暮らしに役立つ製品やサービスを提供し、新たな価値の創造に挑戦し続けることで、社会から100年を超えて存続を期待される企業であると共に、ESGを重視した経営に努めることで、社会的な価値もあわせて創造する、「社会の役に立ち、社会に貢献する」企業を目指してまいります。



財務サマリー

<https://francebed-hd.co.jp/ir/business/highlight/>



	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	(百万円) 51,764	52,430	52,430	54,398	58,578
営業利益	(百万円) 2,363	2,492	3,246	3,918	4,481
経常利益	(百万円) 2,361	2,436	3,451	3,959	4,485
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 2,599	1,520	2,295	2,557	2,702
包括利益	(百万円) Δ711	887	2,140	2,262	2,197
1株当たり純利益	(円) 66.0	39.1	60.0	69.4	74.8
自己資本利益率	(%) 6.6	4.0	6.1	6.8	7.1
総資産経常利益率	(%) 3.6	3.9	5.6	6.2	6.9
売上高営業利益率	(%) 4.5	4.7	6.1	7.2	7.6
総資産	(百万円) 63,256	59,798	62,217	64,298	64,679
純資産	(百万円) 38,207	37,481	37,412	37,540	38,124
自己資本比率	(%) 60.4	62.6	60.1	58.3	58.9
自己資本比率(時価ベース)	(%) 56.0	59.1	58.3	49.0	58.9
1株当たり純資産	(円) 972.64	966.70	998.31	1,030.11	1,058.41
株価収益率	(倍) 13.66	23.36	16.18	12.47	14.14
営業活動によるC/F	(百万円) 9,786	1,164	10,408	6,011	8,928
投資活動によるC/F	(百万円) Δ7,147	Δ3,826	Δ6,995	Δ7,778	Δ6,691
財務活動によるC/F	(百万円) Δ1,905	Δ688	Δ1,918	316	Δ2,659
現金及び現金同等物	(百万円) 13,988	10,636	12,202	10,778	10,355
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年) 1.1	10.4	1.1	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍) 173.2	19.2	159.6	79.9	100.0
有利子負債	(百万円) 11,186	12,128	12,469	15,396	14,337
設備投資	(百万円) 5,606	5,383	6,770	6,663	4,912
減価償却費	(百万円) 4,190	4,518	4,931	5,468	5,562
研究開発	(百万円) 149	196	200	197	185
1株当たり配当額	(円・銭) 28.00	28.00	30.00	33.00	36.00
配当性向	(%) 42.4	71.6	50.1	47.5	48.1
純資産配当率	(%) 2.8	2.8	3.0	3.2	3.4

注) 売上高には消費税等は含まれておりません。注) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
注) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。注) 決算期: 4月～翌年3月

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には「経営監督機能」「企業倫理の確立」「リスクマネジメント」「コンプライアンス」「アカウンタビリティ(説明責任の履行)」「経営効率の向上」から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」「法令遵守の徹

底」「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

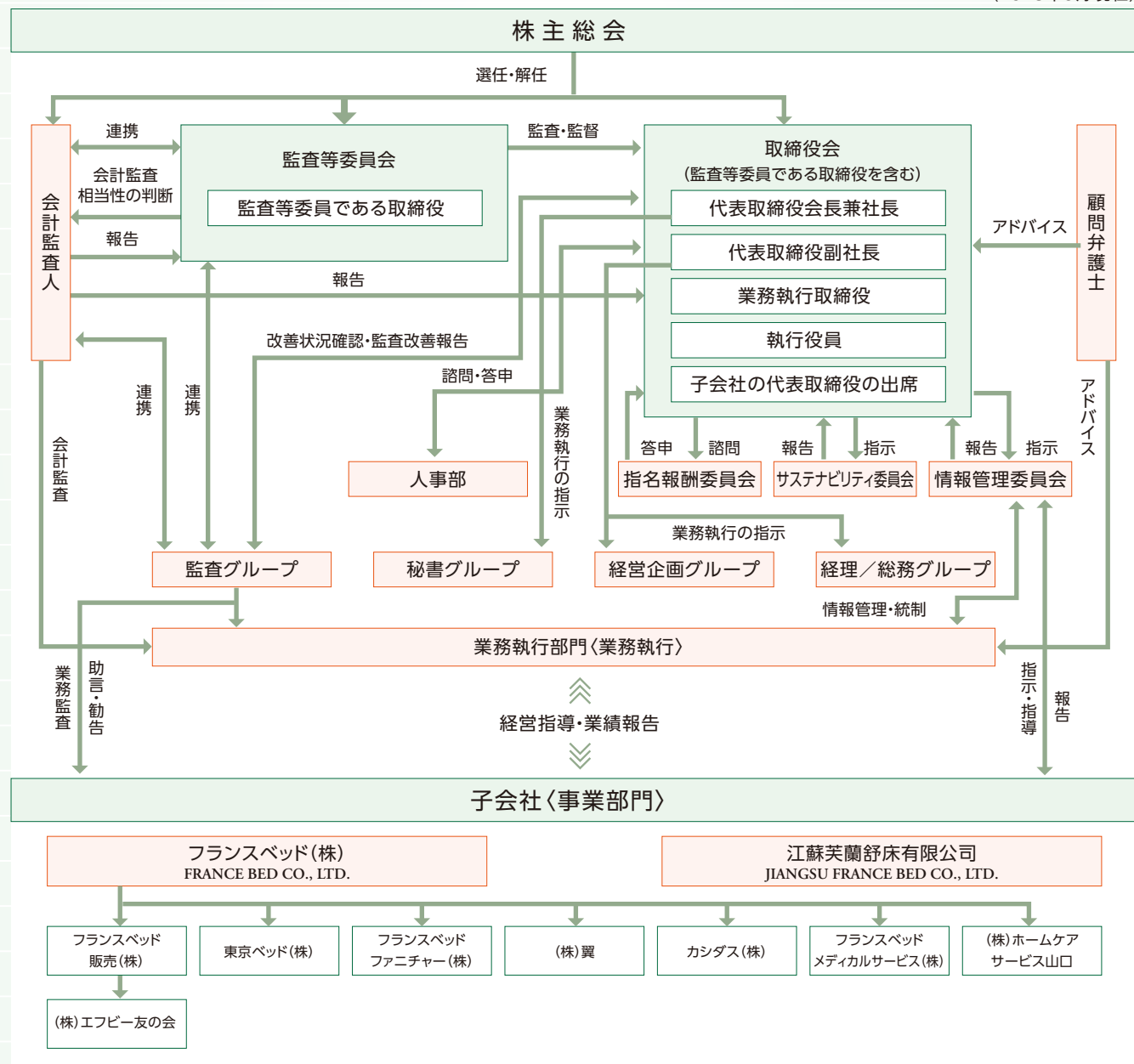
これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査等委員会のほか、各グループ等(監査グループ、経営企画グループ、経理/総務グループ、秘書グループ、人事部)の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

<https://francebed-hd.co.jp/ir/management/governance/>



コーポレート・ガバナンス体制図

(2023年6月現在)



役員一覧

(2023年6月現在)



スキルマトリックス

(2023年6月現在)

氏名	当社における地位	企業経営	技術・研究開発	営業・マーケティング	財務会計	法務・コンプライアンス	学識経験者(専門分野)	人事・労務人材開発
池田 茂	代表取締役会長兼社長	○	○	○				
池田 一実	代表取締役副社長	○	○	○				○
桑田 龍弘	取締役	○		○				○
吉野 与四郎	取締役	○		○				○
長田 明彦	取締役	○			○	○		
木村 昭仁	取締役(監査等委員)	○			○	○		
中村 秀一	社外取締役(監査等委員)	○					○	
渡邊 敏	社外取締役(監査等委員)					○		
山下 視希夫	社外取締役(監査等委員)	○		○				
大塚 則子	社外取締役(監査等委員)				○	○		

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを当社グループ企業経営上の最重要課題の一つと位置付け、「フランスベッドホールディングスグループ コンプライアンス基本方針」とそれに基づく「フランスベッドホールディングスグループ行動規範」および「フランスベッドホールディングスグループ企業倫理規

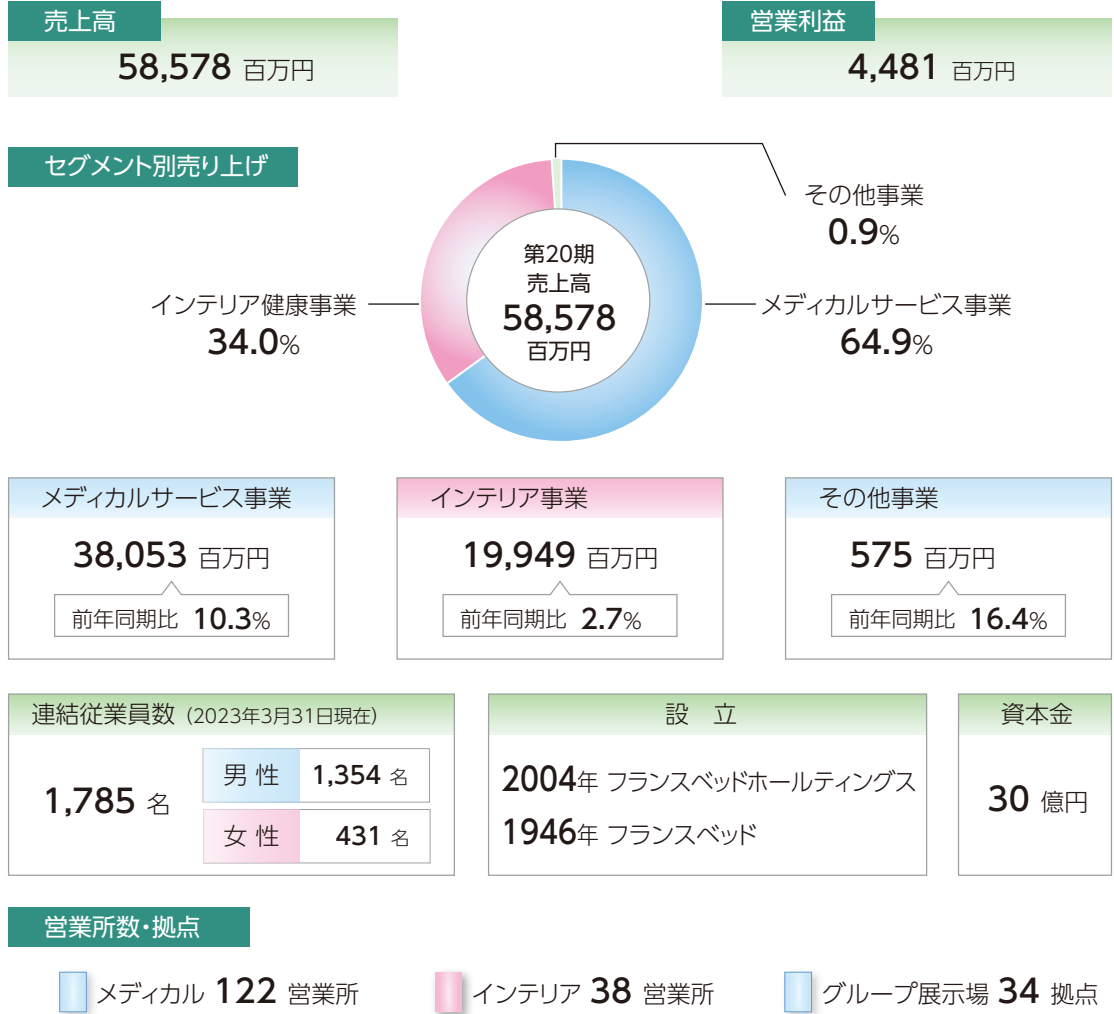
程」を設け、全ての従業員に伝達するとともに、コンプライアンスの徹底を図るべく取り組みを推進しています。また、フランスベッドホールディングスをはじめとするグループ各社に内部通報制度を導入し、コンプライアンス違反に関する相談や通報を受け付けています。

<https://francebed-hd.co.jp/csr/esg/governance/>



一目でわかるフランスベッドグループ

(2023年3月期連結業績)



会社情報

会社の概要

(2023年3月31日現在)

社名	フランスベッドホールディングス株式会社
英文社名	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
本社	東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
設立	2004年3月30日
資本金	30億円
従業員数	58名(連結:1,785名)

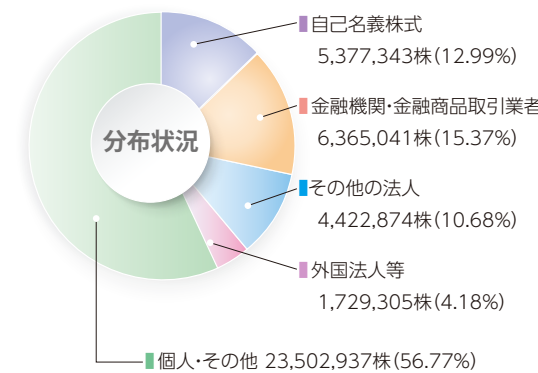
株式の状況

発行済株式の総数	41,397,500株
株主数	33,098名

大株主の状況

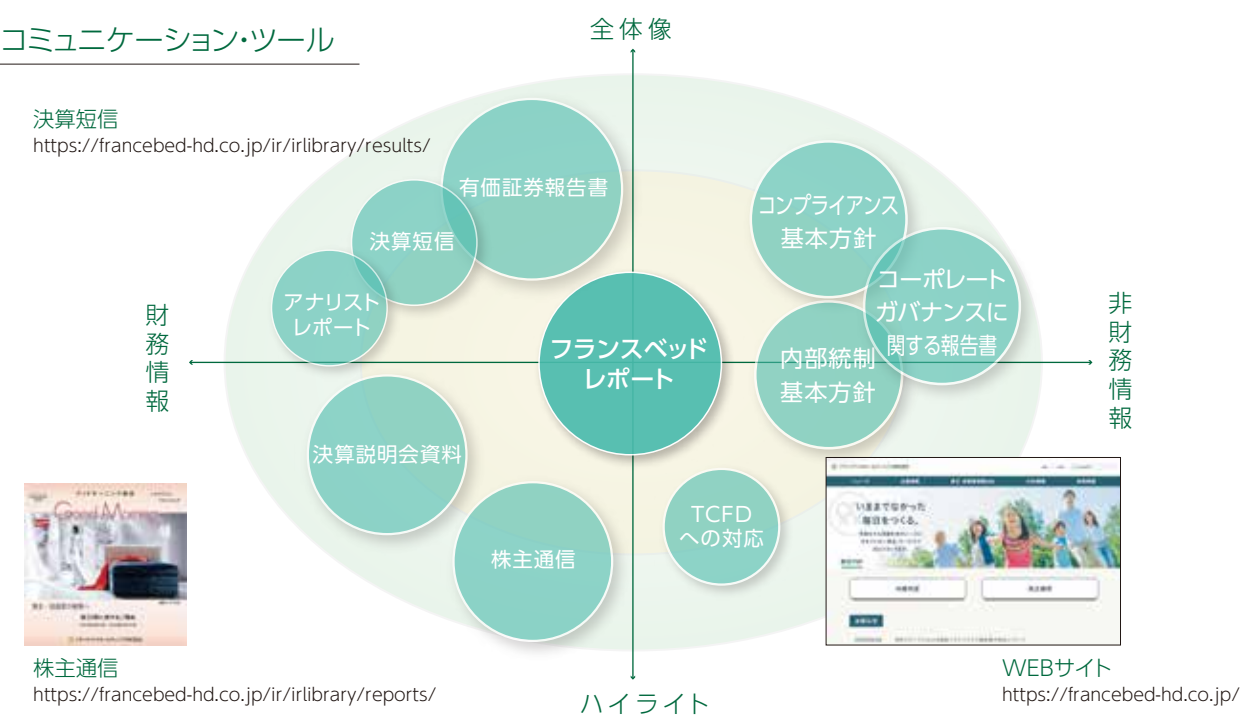
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 茂	5,522,990	15.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,566,200	7.12
有限会社しげる不動産	2,110,000	5.85
早崎 静子	1,535,520	4.26
渡部 恵美子	1,510,120	4.19
永井 美代子	1,366,320	3.79
東京海上日動火災保険株式会社	1,078,370	2.99
フランスベッド取引先持株会	779,440	2.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	654,600	1.81
池田 一実	546,200	1.51

所有者別株式分布状況

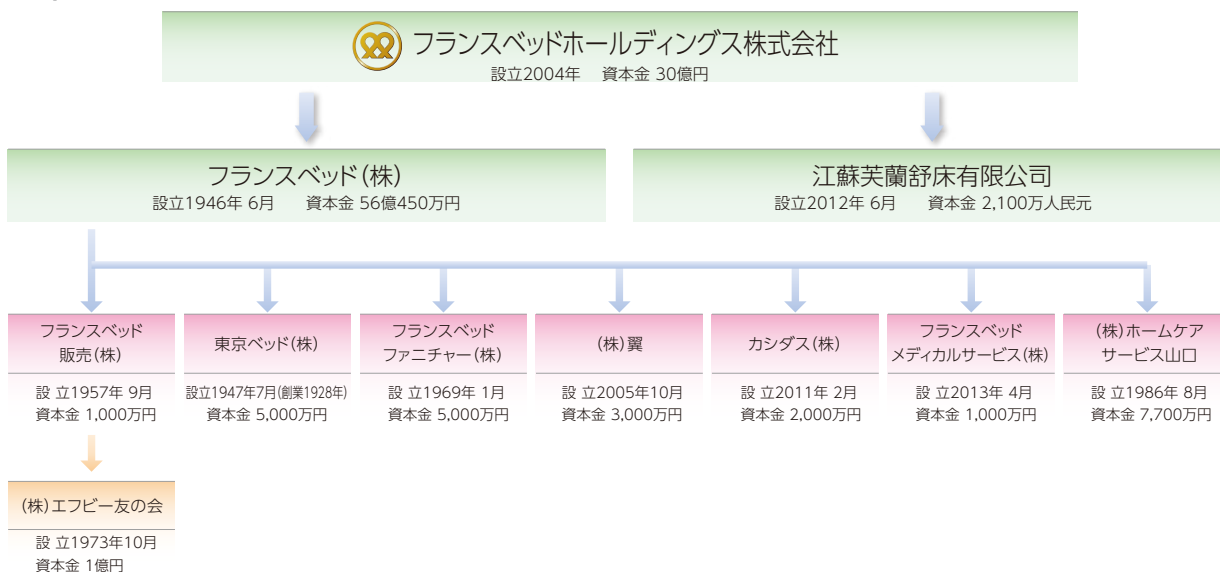


(注)当社は、自己株式5,377,343株を保有いたしておりますが、上記の大株主の状況からは除外しております。また、持株比率は自己株式を除外して計算しております。


コミュニケーション・ツール



Good Morning Francebed group **グループ会社** 当社の企業集団は、当社と子会社10社(連結8社、非連結2社)及び関連会社1社で構成





 フランスベッドホールディングス株式会社
FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.

〒163-1105 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー5F
TEL 03-6741-5501 FAX 03-6741-5500 <https://francebed-hd.co.jp/>



2023.06.30